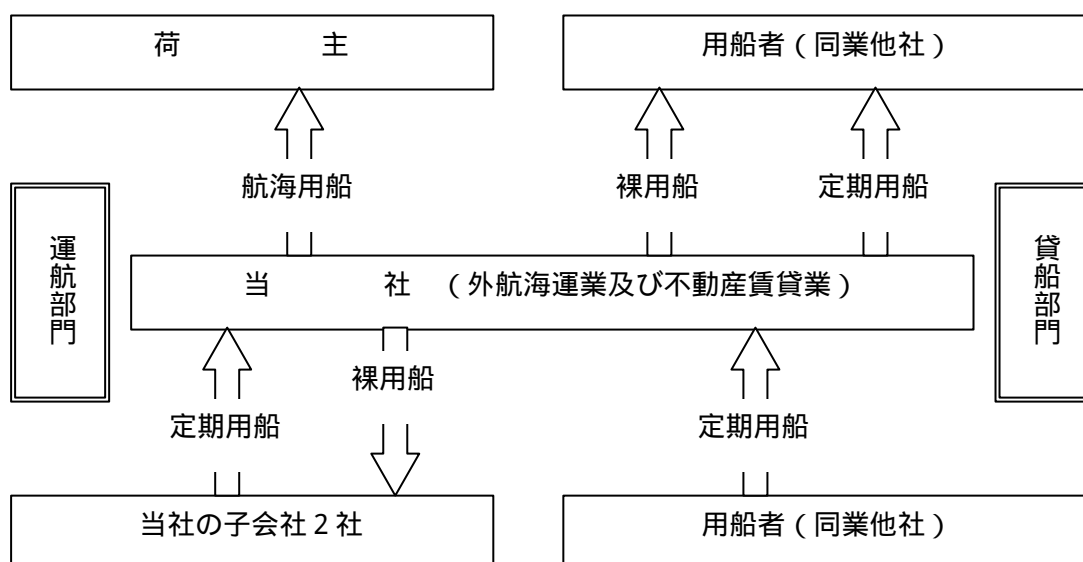


〔添付資料〕

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の子会社2社により構成されております。
主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。
また、同業他社から定期用船した船舶の自社運航及び定期貸船も行っております。
その他、当企業集団では不動産賃貸業を併営しております。



2 . 経営方針

当企業集団は、運航部門では所有船舶及び同業他社から定期用船した船舶による北米・カナダ・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送等を日本向けを中心に行っております。

一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期用船とする船主業務を行っております。

今後は更に、輸送需要及び輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、安全運航、顧客との信頼関係の強化、運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、全体的な景気後退のうちに推移し、また国内経済も更に下降傾向を続けたため、その影響を受け海運市況も低迷を続け、特に昨年9月11日の米国にて発生した同時多発テロを契機に、世界的に先行き不安感が高まり、物流関連各業種は在庫調整や新規商談について模様眺めに転じた結果、海運市況は更なる下落を余儀なくされました。

これを不定期船市況の指標で見ると、主に鉄鋼原料輸送に携わるケープ型船の定期用船料は昨夏以降日建て1万ドルを割り込み、また穀物・石炭等に携わるパナマックス型船の定期用船料も6千ドルから8千ドルの低レベルで推移しました。

当企業集団の主力船であるスモールハンディ型船は、他の船型程には大きな下落はなかったものの、期中を通じて市況が低迷したことにより、運航収支に大きく影響を及ぼしました。

特に当企業集団の主力輸送貨物であった木材運賃市況は、国内の住宅着工件数の減少、住宅業界の淘汰・合理化等により、輸入量が大幅に減少したため、下落の一途をたどりました。

これを米材標準船型の運賃指標で見ると、期初の一航海当たり68万米ドルは期末には50万米ドルと大幅に下落し、現在当企業集団の主力輸送貨物である食糧庁向け麦輸送運賃も期初のトン当たり28米ドルから23米ドルに下落しました。

なお、船舶燃料油価格は期初のトン当たり170米ドル台であったものが、期中には130米ドル台となり、期末には原油価格高騰の影響を受け、再び170米ドル台にまで高騰しました。

為替相場においては当連結会計年度上半期は緩やかな円高基調で推移しましたが、下半期には企業の経営破綻による影響と日本経済の景気回復の遅れにより円安に転じ、年間平均では125.18円と前年比14円強の円安となりました。

一方、当企業集団においては、前連結会計年度に海外売船した2隻の代替船2隻が竣工し、船隊の改善を図るとともに同業他社への定期用船により収益の安定化を図りました。

以上の結果、売上高は6,707百万円、営業損失は205百万円となり、支払利息及び為替換算差損等により経常利益は411百万円の損失となりました。

特別利益において投資有価証券売却益29百万円、前連結会計年度損益修正益12百万円、特別損失において投資有価証券売却損233百万円、当企業集団の本店を神戸市から東京都に移転した諸掛費用28百万円、退職給付会計の変更時差異償却額(5年償却)82百万円当を加減し、法人税等調整額326百万円を計上した結果、当期純利益は435百万円の損失となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

国内の売上高は7,249百万円、営業利益は105百万円であり、国外(パナマ)の売上高は2,760百万円、営業費用は3,071百万円、営業損失は311百万円となりました。

次期の市況見通しは、国内の景気指標の一部には明るい兆しが見え始めてはいるものの、依然として低迷が続いており、その影響を受けて海運市況も引き続き低調に推移するとの見方が強く、厳しい景況が予想されますが、当企業集団は新規荷主の獲得等による営業活動の拡大と業績改善に向けて懸命の努力をする所存であり、次期の業績を売上高10,100百万円、経常利益は180百万円で予想しておりますが、特別損失に船舶売却損を計上することにより、当期純利益は200百万円の損失を予想しております。

尚、業績の見通しにおける主要な為替レートを128円/米ドルで設定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して386百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は767百万円で、これは主に減価償却費1,373百万円、投資有価証券売却益221百万円、為替換算差益64百万円、仕入債務の増加額53百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失747百

万円、売上債権の増加額 60 百万円、その他流動負債の減少額 70 百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 2,383 百万円で、これは主に有形固定資産の取得(船舶建造)による支出 3,015 百万円と、投資有価証券売却による収入 624 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は 1,140 百万円で、これは主に長期借入金(船舶建造資金)の借入 2,790 百万円と、長期借入金の返済 1,696 百万円等によるものです。

次期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動の拡大と業績改善により税金等調整前当期純利益を確保すること、また減価償却費の増加により、1,400 百万円と予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等を見込んでいないため、支出は大幅に減少すると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済 1,700 百万円と予想しております。

以上により、資金の期末残高は当連結会計年度末と概ね同等と予想しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 / 期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	比較増減 () (当期 - 前期)
(資産の部)	(2 1 , 5 4 0)	(2 1 , 8 8 1)	(3 4 1)
<u>流 動 資 産</u>	<u>2 , 5 6 0</u>	<u>2 , 2 5 0</u>	<u>3 1 0</u>
現 金 ・ 預 金	1 , 9 2 1	1 , 6 1 7	3 0 4
海 運 業 未 収 金	1 6 8	2 2 8	6 0
有 価 証 券	9 7	-	9 7
貸 付 金	7 0	7 0	-
貯 蔵 品	1 2 0	8 9	3 0
繰 延 及 び 前 払 費 用	6 5	5 9	6
そ の 他 流 動 資 産	1 1 7	1 8 4	6 7
貸 倒 引 当 金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	<u>1 8 , 9 8 0</u>	<u>1 9 , 6 2 3</u>	<u>6 4 3</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1 7 , 0 9 1</u>	<u>1 8 , 7 2 9</u>	<u>1 , 6 3 8</u>
船 舶	1 6 , 1 9 0	1 8 , 5 0 4	2 , 3 1 4
建 物 ・ 構 築 物	9 2	8 4	8
車 輛 ・ 運 搬 具	3	-	3
器 具 ・ 備 品	3	1 9	1 6
土 地	1 2 0	1 2 0	-
建 設 仮 勘 定	6 8 1	-	6 8 1
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
電 話 加 入 権	1	1	-
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>1 , 8 8 7</u>	<u>8 9 2</u>	<u>9 9 4</u>
投 資 有 価 証 券	1 , 7 5 1	7 6 6	9 8 5
そ の 他 長 期 資 産	1 3 5	1 2 6	8
貸 倒 引 当 金	0	0	0
資 産 合 計	2 1 , 5 4 0	2 1 , 8 7 4	3 3 3

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	比較増減() (当期 - 前期)
(負債の部)	(1 6 , 4 1 6)	(1 7 , 3 6 8)	(9 5 1)
<u>流動負債</u>	<u>3 , 7 1 3</u>	<u>3 , 8 5 1</u>	<u>1 3 8</u>
海運業未払金	4 0 5	4 5 8	5 3
短期借入金	2 , 6 5 7	2 , 8 0 0	1 4 3
未払法人税等	3 5	0	3 5
未払費用	1 5	8	6
繰延税金負債	3 8 1	3 9 2	1 1
前受金	1 3 8	1 0 0	3 8
預り金	2	5	3
賞与引当金	2 3	3 4	1 1
その他流動負債	5 4	5 0	3
<u>固定負債</u>	<u>1 2 , 7 0 3</u>	<u>1 3 , 5 1 6</u>	<u>8 1 3</u>
長期借入金	1 0 , 4 8 7	1 1 , 6 3 8	1 , 1 5 0
繰延税金負債	1 , 9 9 4	1 , 6 6 6	3 2 8
退職給付引当金	1 2 8	1 0 5	2 2
特別修繕引当金	7 9	7 6	2
その他固定負債	1 3	2 9	1 6
(少数株主持分)	-	-	-
(資本の部)	(5 , 1 2 3)	(4 , 5 0 5)	(6 1 8)
<u>資本金</u>	<u>1 , 2 5 0</u>	<u>1 , 2 5 0</u>	<u>-</u>
<u>連結剰余金</u>	<u>3 , 0 1 4</u>	<u>2 , 5 7 9</u>	<u>4 3 5</u>
<u>その他有価証券差額金</u>	<u>-</u>	<u>1 8 3</u>	<u>1 8 3</u>
<u>為替換算調整</u>	<u>8 5 9</u>	<u>8 5 9</u>	<u>-</u>
<u>自己株式</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	2 1 , 5 4 0	2 1 , 8 7 4	3 3 3

(2) 連結比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別		前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	比 較 増 減 ()	
経 常	業 益	営 業 収 益	運賃	4,239	4,467	227	
			船賃	1,834	2,182	348	
			その他海運業収益	24	31	6	
			その他事業収益	26	25	0	
			計	6,124	6,707	582	
	業 損	営 業 費 用	運航費	1,829	1,917	88	
			船費	2,859	2,880	20	
			借船料	887	1,494	607	
			その他海運業費用	85	83	1	
			その他事業費用	13	12	1	
一般管理費	381	524	143				
計	6,057	6,913	855				
営 業 損 () 益			67	205	273		
損 益	業 外 収 益	営 業 外 収 益	受取利息	107	42	65	
			受取配当金	18	24	6	
			為替換算差益	236	-	236	
			その他の	48	20	27	
			計	410	87	322	
	業 外 損 失	営 業 外 費 用	営 業 外 損 失	支払利息	306	188	117
				為替換算差損	-	48	48
				その他の	35	55	20
				計	341	293	48
				経 常 損 () 益			136
特 別 損 益	特 別 利 益	過年度損益修正益	3	12	9		
			固定資産売却益	195	29	165	
			為替換算差益	635	-	635	
			その他の	5	0	5	
			計	840	42	797	
	特 別 損 失	特 別 損 失	投資有価証券売却損	242	233	8	
			本店移転諸掛費用	-	28	28	
			退職給付会計基準変更時差異償却	82	82	-	
			その他の	27	34	7	
			計	352	379	27	
税金等調整前当期純損 () 益			624	747	1,372		
法人税、住民税及び事業税			54	13	40		
法人税等調整額			306	326	632		
当期純損 () 益			263	435	699		

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	2 , 7 5 0	3 , 0 1 4
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	-	-
当期純損 () 益	2 6 3	4 3 5
連結剰余金期末残高	3 , 0 1 4	2 , 5 7 9

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー-		
税金等調整前当期純利益	624	747
減価償却費	1,403	1,373
貸倒引当金の増加額	0	0
賞与引当金の増加額	2	11
退職給付引当金の増加額	43	22
特別修繕引当金の増加額	15	2
受取利息及び受取配当金	125	66
支払利息	306	188
固定資産売却益	195	20
有価証券/投資有価証券売却損益	242	204
投資有価証券評価損	9	0
為替換算差額	72	64
未収消費税の増減額	4	4
船内準備金の増減額	5	7
たな卸資産の増減額	61	30
売上債権の増減額	124	60
その他流動資産の増減額	69	33
仕入債務の増減額	71	53
その他流動負債の増減額	146	42
小計	2,176	957
利息及び配当金の受領額	125	66
利息支払額	312	195
法人税等支払額	24	60
営業活動によるキャッシュ・フロー-	1,964	767
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー-		
有価証券取得による支出	0	-
有価証券売却による収入	5	4
有形固定資産の取得による支出	612	3,015
有形固定資産の売却による収入	3,031	2
投資有価証券の取得による支出	777	9
投資有価証券の売却による収入	385	624
貸付金による支出	10	0
貸付金の返済による収入	8	3
その他投資の取得による支出	32	28
その他投資の解約及び売却による収入	71	35
投資活動によるキャッシュ・フロー-	2,070	2,383
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー-		
短期借入金増加額	88	47
長期借入による収入	-	2,790
長期借入金の返済による支出	4,755	1,696
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー-	4,667	1,140
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	247	88
5. 現金及び現金同等物の増減額	384	386
6. 現金及び現金同等物期首残高	2,388	2,003
7. 現金及び現金同等物期末残高	2,003	1,617

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2 社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

2 . 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 定額法によっております。

建物及びその他 定率法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (4 1 0 百万円) については、5 年による按分額を特別損失に計上しております。

特別修繕引当金 船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が183百万円計上されたほか、投資有価証券が174百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,574 百万円	9,400 百万円
(2) 担保に供している資産		
船舶	16,190 百万円	18,504 百万円
投資有価証券	188 "	108 "
定期預金	13 "	- "
(3) 保証債務等		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	940 百万円	705 百万円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,921 百万円	1,617 百万円
有価証券勘定	81 "	- "
現金及び現金同等物	2,003 百万円	1,617 百万円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	4 百万円	0 百万円
前払費用	0 "	0 "
その他有価証券評価差額金	- "	80 "
賞与引当金限度超過額	4 "	9 "
退職給付引当金限度超過額	32 "	27 "
ゴルフ会員権評価損	3 "	3 "
繰越欠損金	2 "	227 "
棚卸資産	9 "	8 "
その他	0 "	5 "
小計	- 百万円	363 百万円
評価性引当額	- "	80 "
繰延税金資産合計	57 百万円	283 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	399 百万円	412 百万円
圧縮記帳積立金	2,033 "	1,920 "
その他有価証券評価差額金	- "	9 "
繰延税金負債合計	2,433 百万円	2,342 百万円
繰延税金負債の純額	2,375 百万円	2,058 百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
法定実効税率	40.9 %	
〔調整〕		税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等の損金不算入額	1.6 %	
住民税均等割等	0.5	
受取配当金等益金不算入額	1.9	
修正申告納税額	0.7	
為替換算差額	22.5	
その他	6.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8 %	

4. 退職給付関係

- (1) 当企業集団は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	522 百万円	382 百万円
ロ. 年金資産	66 "	30 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	456 百万円	352 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	328 "	246 "
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	128 百万円	105 百万円
ヘ. 退職給付引当金	128 百万円	105 百万円

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (3) 退職給付費用に関する事項

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
イ. 勤務費用	75 百万円	71 百万円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	82 "	82 "
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	156 百万円	153 百万円

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	3.0 %
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	4,239	69	4,467	67
貸船料	1,834	30	2,182	32
その他	50	1	57	1
合計	6,124	100	6,707	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参 考)

期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減() (平成14年3月期-平成13年3月期)	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
社 船	11	342,950	13	406,150	2	63,200
用 船	4	113,606	7	176,838	3	63,232
合計	15	456,556	20	582,988	5	126,432

5 . セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
<p>当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。</p>	同 左

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)				
	日本	パナマ	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,124	-	6,124	-	6,124
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	566	2,989	3,555	(3,555)	-
計	6,691	2,989	9,680	(3,555)	6,124
営業費用	6,527	3,082	9,610	(3,553)	6,057
営業損() 益	163	92	70	(2)	67
2. 資産	5,171	16,495	21,666	(126)	21,540

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				
	日本	パナマ	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707	-	6,707	-	6,707
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	541	2,760	3,302	(3,302)	-
計	7,249	2,760	10,009	(3,302)	6,707
営業費用	7,143	3,071	10,215	(3,302)	6,913
営業損() 益	105	311	205	(0)	205
2. 資産	4,623	17,343	21,967	(93)	21,874

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 / 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	543	831	335	1,711
連結売上高	-	-	-	6,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.9	13.6	5.5	28.0

（注）a . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

b . 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ スイス

c . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 / 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	478	1,059	82	1,620
連結売上高	-	-	-	6,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.1	15.8	1.2	24.2

（注）a . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

b . 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア 韓国、シンガポ - ル、中国

(3) ヨ - ロッパ デンマーク

c . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 有 価 証 券

(前連結会計年度)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 . 売却したその他有価証券 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

売却額	437	百万円
売却益の合計	0	百万円
売却損の合計	242	百万円

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	49	百万円
非上場外国債券	61	百万円
投資信託等	20	百万円

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国 債	-	-	-	119
社 債	15	6	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	15	6	-	119

(当連結会計年度)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株 式	132	183
	債 券	124	145
	そ の 他	-	-
小 計	257	329	71
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えないもの	株 式	612	364
	債 券	6	5
	そ の 他	-	-
小 計	618	369	246
合 計	875	699	174

2. 売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却額	624	百万円
売却益の合計	29	百万円
売却損の合計	233	百万円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	67	百万円
非上場外国債券	-	百万円
投資信託等	-	百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	-	-	-	119
社債	-	11	-	-
その他の債	-	-	-	-
合計	-	11	-	119

7. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当企業集団は、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、通貨関連では為替予約取引、金利関係ではスワップ取引を行っております。

為替予約取引は、主として海運収入の外貨建債権の為替変動による債権増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇のリスクを回避するために利用しており、投機目的のものではありません。

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替変動や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当企業集団のデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的の実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当期（平成14年3月31日現在）

当企業集団のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されております。

8 . 関連当事者との取引

(1) 主要株主

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等割合	被所有者の割合	役員の兼務等	事実上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
								営業取引	営業取引以外の取引						
株式会社商船三井	大阪府北区	64,915	海運業他	直接 16.8%	被転籍 1名	兼任 0名	船舶の共有及び賃貸借	営業取引	-	-	-	-	-	-	-
								債務保証	705	-	-	-	-	-	
								被保証債務	176	-	-	-	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) その他の関連当事者

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等割合	被所有者の割合	役員の兼務等	事実上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
								営業取引	船舶用品の購入						
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90	船舶用品の売買等	直接 19.4%	兼任 1名	船舶用品の購入等	営業取引	船舶用品の購入	128	海運業未払金	44	128	130	42	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

9 . 重要な後発事象

資産（船舶）の譲渡

当企業集団は、以下の船舶1隻を海外に売却いたしました。

船名	売却先	契約締結日	売却日	売却価格	売却損
KEN YO	SINGAPORE STRAITS NAVIGATION CORP . PANAMA	平成14年3月27日	平成14年5月10日	987百万円	480百万円